

平成30年度 事業計画(案)・収支予算(案)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日



平成30年5月26日(土)

NPO法人 川に学ぶ体験活動協議会

## 平成 30 年度 NPO 法人川に学ぶ体験活動協議会 事業計画案

### 1. 総括

平成 12 年の川に学ぶ体験活動協議会の設置以来、子どもたちの川体験や川の指導者の養成活動を推進し、日本最大の川の指導者ネットワークに成長し、位置付けられてきた。しかし、RAC の理念・技術を習得した指導者が全国に万遍なくいるという状況には未だ至っていない。また、一方で、川の体験活動の学校教育での普及や防災教育面での指導力の強化のほか、河川協力団体制度がスタートするなど新たな社会的なニーズが増してきている。

これらの状況を踏まえて、RAC の中核事業であるリーダー養成講座の普及拡大に向けて、平成 30 年度も、昨年以上に 1 日で受講修了できる RAC アシスタントリーダーの講座や、新規付加講座の RAC レスキューインストラクター講習等を全国で展開する。さらに水辺のイベントを全国規模で推進し、アシスタントリーダーを含む既に資格を持っている水辺の指導者たちが活躍できる場の開拓を行う。また、防災をキーワードにさらに水防災のプログラムの展開、また、川の指導者が学校教育や防災教育等、川をテーマにした様々な活動場面で活躍できるよう、効果的な指導者育成、研修制度等について調査研究を行う。

これら RAC 指導者の強化に加えて、日本で唯一の川遊びに適したライフジャケット安全基準と認定制度の普及のほか、RAC アワードなどの諸活動を通して、川育効果の普及や水難事故の防止と併せて RAC の社会的知名度の向上に努めることとする。



### 1. 会議

- (1) 理事会 — 平成 29 年度の活動報告・会計報告、平成 30 年度の活動計画・収支予算等についての審議及び議決を行う。

[開催日時] 平成 30 年 5 月 26 日 (土) 13:30~14:30 / 東京都

[開催場所] 国立オリンピック記念青少年総合センター・国際交流棟 2F

- (2) 総会 — 平成 29 年度の活動報告・会計報告、平成 30 年度の活動計画、収支予算等についての報告を行う。

[開催日時] 平成 30 年 5 月 26 日 (土) 15:00~17:00 / 東京都

[開催場所] 国立オリンピック記念青少年総合センター・国際交流棟 2F

- (3) 常任理事会 — 業務執行に関する検討、講座・資格の審査認定、各種規定などの審議を随時行う。

下記の専門部会・委員会ごとに主な事業を推進する。

① 企画総務部会

第 18 回目を迎える全国大会は、茨城県取手市、小貝川で開催を予定しており、引き続き総務部会として、事務局とともに実行委員会への参加、開催支援を行っていく。全国一斉川の流れ体験キャンペーンは、(公財)河川財団との連携を工夫し実施していく予定である。資機材の販売においては、近年水難事故や水辺の安全が注目されていることから、川育ライフジャケットの普及・販売に特に力を入れることとし、E ボートの販売も各地の団体を通じて広く行っていく予定である。

② 人材育成部会

川の指導者育成・資格認定の再構築  
過疎地域のトレーナー、講座開催の促進／レスキュー講座のカリキュラムリニューアル  
子どもの水辺安全講座カリキュラムの再構築／E ボート指導者講座を発展的にカヌー・ラフティングなどの初級講座を含めた内容にする取り組み／東京オリンピック跡地利用としての指導者育成講座の構築／流水プールなどでの水辺安全教育のカリキュラム作成

③ 組織強化部会

HP の拡充、広報戦略を検討／広報・営業用ツールの整備／河川管理者と連携した河川業務事業者への RAC 活動の普及推進／RAC 加入団体指導者に関するデータ分析・組織強化策の企画／民間企業 CSR との連携・研究の推進／全国川遊び百選の拡充 / 防災教育プログラムの集約・開発 /

④ 学校連携部会

年度「学校連携コーディネーター養成講座」(基礎・応用・専修課程)の普及と専任講師養成／学校連携対象の学校に RAC 指導者の派遣や、「RAC 学校リーダー養成講座」のテキスト作成及びモデル講座等を行う

⑤ 安全対策委員会

川での体験活動の更なる安全対策の検討／RAC 提供安全資機材の基準検討／RAC 登録指導者や会員団体の事故遭遇時の対応／幼児用 PFD の認定基準の普及・推進／川での体験活動をより安全にできるように対策を検討する。また、RAC 登録指導者や会員団体が事故に遭遇したときの対応を行う。

⑥ 審査認定委員会

川の体験活動指導者養成講座等 RAC 認定講座や支援の審査を行う。

## 2. 川の指導者養成等

### (1) 普及講座

#### ① RAC アシスタントリーダー、リーダー等指導者養成

- ・1万人を当面の目標にして全国各地の各河川で活躍できる RAC リーダーを養成する。
- ・学校の先生を対象にした学校リーダー講座を積極的に行っていく。
- ・アシスタントリーダーからリーダーになる筋道を作り仕組み作りを行う。

#### ② 付加資格関連講座の展開

半日の水辺のリスクマネジメント講座や、1日の水辺のレスキュー講習、E ボート指導者講習等を展開する。

### (2) 専門講座

#### ① RAC インストラクター養成講座

リーダーを対象に地域ブロック毎に積極的にインストラクター養成講座を展開する。

#### ② RAC トレーナー研修会等

各地で川に学ぶ体験活動を推進するための高度な専門家を養成する。(講座の支援については事前調査申請書を申請した団体で且つ開催地域の河川管理者と連携した取り組みについて優先的に行う)。また、RAC 指導者のいない地域でのトレーナー育成を行っていきけるような仕組み作りを行う。

#### ③ RAC トレーナー養成講座

北海道、東北、九州地方でトレーナー養成講座を開催する。

#### ④ E ボート指導者資料の見直し、ラフトも含めて制度作りを行う。(相互乗り入れ型)

#### ⑤ 付加資格関連講座・専任講師養成講座の展開

インストラクター等高度な専門家を養成する一環として、水辺のリスクマネジメント講座及び水辺のレスキュー講習、E ボート指導者講習等を RAC リーダー養成講座と併せて展開する。また、それらの講師を担える専任講師を養成するための講座を展開する。

#### ⑥ 学校連携推進事業

学校連携のパイロット校のいままでの成果を活かし、今後、学校連携コーディネーター（基礎・応用・専修課程）の育成及び、RAC 学校リーダーを育成していく。

※いままでに RAC と連携した学校、RAC 学校会員登録校については川の活動の講師派遣（OJT 研修として）を行う。

また、教員免許更新向け研修プログラムの構築を学校連携部会と一緒にを行う。

#### ⑦防災教育に関する指導者の育成

全国各地の防災教育の動向をみつつ、河川の防災教育に関してコーディネートできるよう、身につけるべき知識技術について検討する。

### (3) カリキュラム検討

#### ① 付加資格講座カリキュラム再検討

「水辺のレスキュー講習」等既存の付加資格のカリキュラム内容についての課題を整理し、プログラム内容とマスター講師等の指導技術についてのブラッシュアップを同時に行う。（その他、各地の高度な専門家となるために、「川の防災教育」、「災害救援」等に関する付加資格の講習カリキュラムについて検討する。）

#### ② 川の防災教育モデルカリキュラムの普及

見附モデルをもとに日常生活へ応用できる川での体験活動に関連する防災教育プログラムをホームページ等で普及する。

### (3) OJT プログラムの普及

OJT 制度の見直しや川の指導者研修 OJT プログラムの普及とブラッシュアップを行う。また、RAC・OJT 認定講座として認定をした講座を支援する。

## 3. 全国大会等

### (1) 第 18 回川に学ぶ体験活動全国大会 in 小貝川<sup>こかいがわ</sup>（利根川水系）

（共催事業）

開催地域で組織される実行委員会主催の全国大会を支援・共催する。

※ 日 時：平成 30 年 10 月 13 日（土）～14 日（日）予定

※ 会 場：「取手ウェルネスプラザ」及び小貝川、利根川ほか 他

※ 主 催：川に学ぶ体験活動全国大会 in 小貝川（利根川水系）実行委員会

※ テーマ：川の教育力（仮）

### (2) RAC フォーラム等の開催

テーマ：体験活動教育の安全や小学校の授業における「川育」導入・利活用の方策

※ 日時：平成31年3月上旬（候補日 3月3日（土）、4日（日））

※ 参加費：7,000円程度（食費宿泊費別）

※ 会場：東京都 東京海洋大学 越中島キャンパス

#### 4. 調査研究事業

##### (1) 調査検討業務

###### ① 川の体験活動指導者普及事業

・全国各地で継続して川の指導者の養成を推進する。また、引き続き RAC リーダーの少ない地域（「RAC 過疎地」）で指導者養成講習会を開催できるような仕組み作りを行う。

※ 「RAC 過疎地」での開催予定地— 愛媛県、高知県、福島県、山口県、山梨県 他

###### ② 河川業務職員及び工事関係者向け安全研修の展開

・河川業務に携わる方向けに、水辺のリスクマネジメント研修を展開する。研修プログラムは、地域のニーズに応じて、レスキュー訓練や防災用ボートの操船体験等も選択できるような内容とする。

###### ③ 水辺のひやりはっと事例の拡充

・ホームページの情報サイト「水辺のひやりはっとプラットフォーム」の事例拡充等を行う。

###### ④ その他関連事業

- ・「川に学ぶ体験活動」を普及するために必要な調査業務を提案する。
- ・川の安全利活用に資する安全講習及び川の指導者養成講座の運營業務を行う。
- ・河川水難事故防止に向けた講習会の運營業務を行う。
- ・ボートを活用した防災訓練イベント等の業務提案をする。
- ・その他 RAC の目的を達成するために必要な業務を提案する。

##### (2) 「川育」関連事業

###### ① 子どもの水辺安全利用の普及

全国各地の自治体等で展開される水辺の活動などにおいて、水辺での体験活動を安全に実施するために必要な安全管理の基礎等について普及する。

###### ② 防災教育関連

防災教育キャンプ及び防災スクールなど、川を活用した青少年育成事業を各地の構成団体を中心に拡大推進する。同時に防災キャンプなどについてはモデルプログ

ラムを展開する。

## 5. 広報・普及活動

### (1) 全国一斉 1 万人・川の流れ体験キャンペーン

- ・子どもまたは親子向けにライフジャケットの着用等川での安全を学習し、活動の一つとして川をきれいにする活動を行うことで、楽しさの中で自ら川をきれいにしたという思いを共有できる協賛企業を募り、全国的に展開する。また、今年は中央行事行い、水難事故の防止に向けた取組みを全国に普及する。

### (2) RAC 認定川育ライフジャケットの普及及び調査研究

- ・RAC 認定川育ライフジャケットを普及するために、WEB ページにて公開している認定審査を各メーカーへ個別説明を行う。

### (3) その他広報活動

- ・メールマガジン「RACNEWS」を随時回発行。
- ・ホームページ、facebook を随時更新する。
- ・一般の方々へ川の魅力を発信するために、川の活動のプロモーションビデオの映像祭「RAC アワード」への応募作品を適宜WEB上で紹介する。
- ・役員が中心となり各地域で普及活動を展開し、会員の拡大、指導者の登録及び更新率の向上を図る。役員が説明時に必要な書面の作成、充実を行う。

### (4) 川の指導者の道具、メンテナンス及び貸出促進事業

- ・RAC オリジナルグッズを普及し、より安全な水辺の体験活動の普及を行う。
- ・RAC 認定の PFD や、E ボート (G タイプ) 販売に関する企画提案を行う。
- ・平成 29 年度のレンタル状況を踏まえて機材のレンタル (ライフジャケットなど) 及び E ボートのレンタルについて、地域ブロック毎の拠点の拡充など仕組みの見直しを行う。

## 6. その他

### (1) 河川協力団体

- ・昨年に引き続き、平成 30 年度については積極的に河川協力団体の立場として各種講座など河川利用者の立場で講座を開催予定。当法人の会員で河川協力団体に申請をした団体についてもヒヤリングを行いサポートしていく。

### (2) 講習会関係

- ・講師派遣、自然体験活動指導者認定事業を行う。学校等へ子ども水辺安全教室の講師

派遣を支援する。

(3) CSR 関連事業等

- ・当法人の展開する事業へ賛同意向のある企業と事業連携の可能性を調査し試行する。
- ・MIZBERING へ繋がっている機関等との連携をすすめる。

(4) その他新規事業の提案

- ・当法人の目的を達成するために指導者や川を利用したいと思っている一般ユーザーのニーズの高い事業から優先的に新規軸となる取組みについて検討し事業化を目指す。
- ・SUP や E ボート等を活用した「リバーミーティング」の試行的に提供する。

以上



# 平成30年度 活動予算書(案)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

特定非営利活動法人 川に学ぶ体験活動協議会

(単位:円)

科 目	H30年度 予 算 額 (A)	H29年度 予 算 額 (B)	H29年度 決算額 (C)	増 減 (A)-(B)
<b>I 経常収益</b>				
1 受取会費	1,400,000	1,400,000	1,205,000	0
①受取会費	1,100,000	1,100,000	1,205,000	0
②受取寄付金	300,000	300,000	0	0
2 講習会等事業収益	5,500,000	2,900,000	5,595,885	2,600,000
①登録手数料・講習テキスト関連	1,100,000	1,600,000	1,200,000	△ 500,000
②講習会受講料	400,000	500,000	363,400	△ 100,000
③川に学ぶ全国大会	0	500,000	0	△ 500,000
④講師収入	4,000,000	300,000	4,032,485	3,700,000
3 調査研究事業収益	26,800,000	31,950,000	9,611,425	△ 5,150,000
①各種調査研究業務	3,000,000	1,050,000	3,250,800	1,950,000
②指導者養成等講座運営	23,000,000	30,000,000	5,614,056	△ 7,000,000
③防災キャンプ関連	800,000	900,000	746,569	△ 100,000
4 助成事業収益	2,100,000	2,310,000	1,981,600	△ 210,000
①河川整備基金助成(国民的啓発部門)	2,000,000	2,000,000	1,900,000	0
②RACフォーラム	100,000	310,000	81,600	△ 210,000
5 グッズ等著作事業収益	7,300,000	7,000,000	4,923,746	300,000
①グッズ販売	4,500,000	5,300,000	2,488,115	△ 800,000
②グッズレンタル	2,400,000	1,500,000	2,043,631	900,000
③資機材点検	200,000	0	200,000	200,000
④川育認定	200,000	200,000	192,000	0
経常収益計	43,100,000	45,560,000	23,317,656	△ 2,460,000
<b>II 経常費用</b>				
1 指導者養成関連事業費	27,570,000	25,680,000	8,472,976	1,890,000
1)講習会事業費	2,910,000	3,410,000	2,695,742	△ 500,000
①登録関連費・講習テキスト関連費	650,000	2,300,000	536,554	△ 1,650,000
②講習会関連費	30,000	100,000	37,929	△ 70,000
③RAC・OJT事業関連費	30,000	30,000	0	0
④川に学ぶ全国大会関連費	200,000	500,000	236,010	△ 300,000
⑤講師派遣関連費	2,000,000	180,000	1,885,249	1,820,000
2)自主事業費	160,000	220,000	244,517	△ 60,000
①広報宣伝費	30,000	50,000	28,779	△ 20,000
②「水辺のひやりはっと」検証・普及啓発費	50,000	20,000	148,368	30,000
③「川育」プロジェクト関連費	30,000	50,000	0	△ 20,000
④防災教育プログラム収集・発信関連費	50,000	100,000	0	△ 50,000
3)調査研究事業費	24,500,000	22,050,000	5,532,717	2,450,000
①調査研究業務費	1,700,000	500,000	1,166,577	1,200,000
②指導者養成等講座運営事業費	22,500,000	21,000,000	4,044,803	1,500,000
④キャンプ支援事業費	300,000	550,000	321,337	△ 250,000
④RACフォーラム関連費	500,000	300,000	433,322	200,000
2 助成事業費	2,050,000	2,000,000	2,886,266	50,000
①河川整備基金助成(国民的啓発部門)	2,000,000	2,000,000	2,452,944	0
②川の流れ体験キャンペーン	50,000	0	67,370	50,000
3 グッズ等著作製作・管理費	5,320,000	5,400,000	3,847,320	△ 80,000
①グッズ販売関連費	3,500,000	4,400,000	1,800,929	△ 900,000
②グッズレンタル関連費	1,800,000	900,000	1,949,451	900,000
③川育認定関連費	20,000	100,000	57,492	△ 80,000
4 管理費	7,980,000	11,952,000	5,915,758	△ 3,972,000
①人件費	2,000,000	6,000,000	2,628,601	△ 4,000,000
②賃貸料	880,000	822,000	801,600	58,000
③管理諸費	1,700,000	2,130,000	2,037,069	△ 430,000
④消費税等	3,000,000	2,800,000	446,000	200,000
⑤貸倒引当金	100,000	0	0	100,000
⑥雑費	300,000	200,000	2,488	100,000
経常費用計	42,920,000	45,032,000	21,122,320	△ 23,909,680
当期経常増減額	180,000	528,000	2,195,336	△ 528,000
<b>III 経常外収益</b>				
受取利息		1,000	43	△ 957
雑収益		0	176,649	176,649
貸倒引当金戻入		0	0	0
経常外収益計		0	176,692	176,692
<b>IV 経常外費用</b>			0	

退職給付費用	100,000	0	105,000	105,000
雑損失			60,676	60,676
経常外費用計		0	165,676	165,676
税引前当期正味財産増減額	180,000	528,000	2,206,352	1,678,352
法人税、住民税及び事業税	70,000	100,000	70,000	△ 30,000
当期収支計	10,000	428,000	2,136,352	△ 358,000
前期繰越正味財産額	10,311,453	8,175,101	8,175,101	△ 6,038,749
次期繰越正味財産額	10,321,453	8,603,101	10,311,453	△ 428,000

【注】短期借入金限度額 5,000,000円(前年度 5,000,000円)